財務の概要（令和4年度）

部門：学校法人日本工業大学における令和4年度決算の概要は、次の通りです。

部門　法　人　全　体

決算の概要　（事業活動収支）経常収支差額は41百万円、基本金組入前当年度収支差額は36百万円の黒字を計上しました。
（貸借対照表）総資産は34百万円増加し、総負債が2百万円減少したため、純資産は36百万円増加しました。

1. 資金収支計算書

科目	令和4年度	令和3年度	増減
資　金　収　入	9,793 百万円	10,445 百万円	△ 652 百万円
※収入の部合計－前年度繰越支払資金			
資　金　支　出	9,177 百万円	9,362 百万円	△ 185 百万円
※支出の部合計－翌年度繰越支払資金			

資金収入は、特定資産の取崩収入の減少を主因として減少し、管理経費や施設・設備関係支出が減ったことから資金支出も減少した。

（主な支出）施設関係支出

（大学）	
①建物：E28耐震補強工事	56 百万円
②建物：8号館改修工事	36 百万円
③建物：W1女子パウダールーム新設工事	34 百万円
④構築物：第二学生駐車場入退場システム工事	31 百万円
（中高）	
⑤2階女子トイレ・ラウンジ改修工事	36 百万円
⑥教室改修工事	13 百万円

（主な支出）設備関係支出

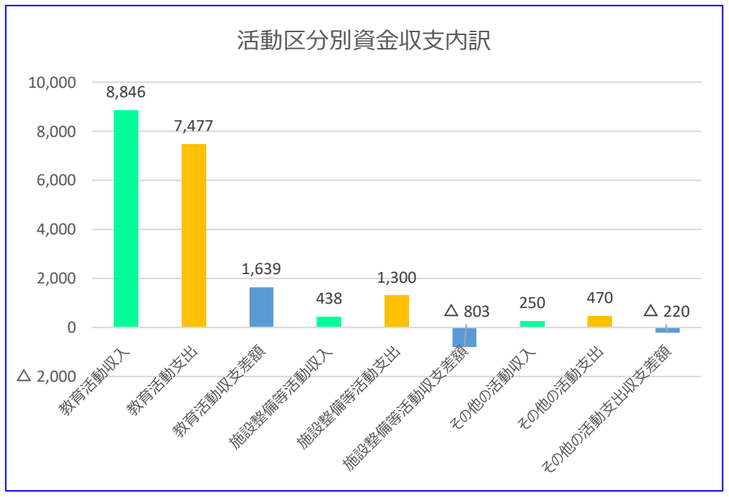
（大学）	
①教機備：恒温恒湿室	11 百万円
②教機備：ロボドリル	10 百万円
③教機備：8号館102実験室一式	7 百万円
④教機備：女子パウダールーム　ロッカー他	5 百万円
（中高）	
⑤地下トレーニングルームAV設備一式	5 百万円
⑥印刷機（オルフィス・フィニッシャー付）	5 百万円

2. 活動区分資金収支計算書

【活動区分資金収支計算書】
資金収支計算書の決算額を、「①教育活動」「②施設整備等活動」「③その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動区分ごとの資金の流れを明らかにします。
※活動区分資金収支計算書は、制度的には法人全体の決算値のみが必要とされるものですが、各部門の決算額の積み上げが基礎となるため、部門における活動状況を明示いたします。

（単位　百万円）

活動区分	収入計		支出計	
教育活動	8,846	93%	7,477	81%
施設整備等活動	438	5%	1,300	14%
その他の活動	250	3%	470	5%
収支計	9,533	100%	9,247	100%



●収支状況
教育活動の収入は全体の93%に対し支出は81%となり、教育活動収支差額は調整勘定も含めて1,639百万円のプラスとなりました。一方、施設整備等活動収支は803百万円のマイナス、その他の活動による収支も借入金等返済に伴い220百万円のマイナスとなりました。
●補足説明
学生生徒等納付金収入・人件費・教育研究経費・管理経費はすべて「教育活動」に計上されています。
寄付金・補助金のうち、施設整備等に係るものについては「施設整備等活動」に計上され、その他の寄付金・補助金は「教育活動」に計上されています。
「その他の活動」には財務活動のほか、預かり金の受払い等の経過的な活動に係る収支が計上されています。
●繰越支払資金の増減
翌年度繰越支払資金は、教育活動収支差額のプラスを映して616百万円増加しました。

資金収支計算書

（単位　百万円）

科目	金額		科目	金額
学生生徒等納付金収入	6,701	68%	人件費支出	4,391
手数料収入	131	1%	教育研究経費支出	2,288
寄付金収入	80	1%	管理経費支出	798
補助金収入	1,631	17%	借入金等利息支出	29
資産売却収入	0	0%	借入金等返済支出	341
付随事業収入	149	2%	施設関係支出	444
受取利息・配当金収入	106	1%	設備関係支出	185
雑収入	268	3%	資産運用支出	739
借入金等収入	4	0%	その他の支出	280
前受金収入	2,466	25%	〔予備費〕	0
その他の収入	598	6%		
資金収入調整勘定	△ 2,339	-24%	資金支出調整勘定	△ 318
		0%		
前年度繰越支払資金	6,210		翌年度繰越支払資金	6,825
収入の部合計	16,003		支出の部合計	16,003
資金収入(収入の部合計－前年度繰越支払資金)	9,793	68%	資金支出(支出の部合計－翌年度繰越支払資金)	9,177

【資金収支計算書】
当該会計年度(4月1日～3月31日)に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容と、当該年度に係る支払資金の収入と支出の顛末を明らかにする計算書です。

【当期決算の概要】
●資金収入は、メインの学納金収入が96百万円、補助金収入が80百万円、前受金収入が216百万円増加しましたが、その他の収入（特定資産の取崩収入等）の減少と、資金収入調整勘定の影響により全体で652百万円減少しました。
●資金支出は、管理経費の減少（159百万円）及び施設・設備関係支出の減少（102百万円）を主因として、185百万円減少しました。

活動区分資金収支計算書

（単位　百万円）

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,701
		手数料収入	131
		特別寄付金収入	64
		一般寄付金収入	0
		経常費等補助金収入	1,629
		付随事業収入	149
		雑収入	172
		教育活動資金収入計①	8,846
	支出	人件費支出	4,391
		教育研究経費支出	2,288
		管理経費支出	798
		教育活動資金支出計②	7,477
差引③＝①－②			1,369
調整勘定等④			270
教育活動資金収支差額⑤＝③＋④			1,639
		科目	金額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	16
		施設設備補助金収入	2
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	220
		設備引当特定資産取崩収入	200
		施設設備売却収入	0
		施設整備等活動資金収入計⑥	438
	支出	施設関係支出	444
		設備関係支出	185
		第2号基本金引当資産繰入支出	200
		施設引当特定資産繰入支出	284
		設備引当特定資産繰入支出	189
		施設整備等活動資金支出計⑦	1,300
差引⑧＝⑥－⑦			△ 863
調整勘定等⑨			60
施設整備等活動資金収支差額⑩＝⑧＋⑨			△ 803
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)⑪＝⑤＋⑩			836

		科目	金額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	4
		退職給与引当特定資産取崩収入	10
		長期貸付金回収収入	3
		預り金受入収入	31
		立替金回収収入	1
		仮払金回収収入	0
		差入保証金回収収入	0
		（小計）	48
		受取利息・配当金収入	106
		雑収入	95
		その他の活動資金収入計⑫	250
	支出	借入金等返済支出	341
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	65
		退職給与引当特定資産繰入支出	2
		育英基金引当特定資産繰入支出	0
		価格変動引当特定資産繰入支出	0
		長期貸付金支払支出	4
		預り金支払支出	28
		立替金支払支出	0
		仮払金支払支出	1
		仮受金支払支出	0
		差入保証金支払支出	0
		（小計）	440
		借入金等利息支出	29
		その他の活動資金支出計⑬	470
差引⑭＝⑫－⑬			△ 220
調整勘定等⑮			0
その他の活動資金収支差額⑯＝⑭＋⑮			△ 220
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）⑰＝⑪＋⑯			616
前年度繰越支払資金⑱			6,210
翌年度繰越支払資金⑲＝⑰＋⑱			6,825
繰越支払資金増減⑳＝⑲－⑱			616

財務の概要（令和4年度）

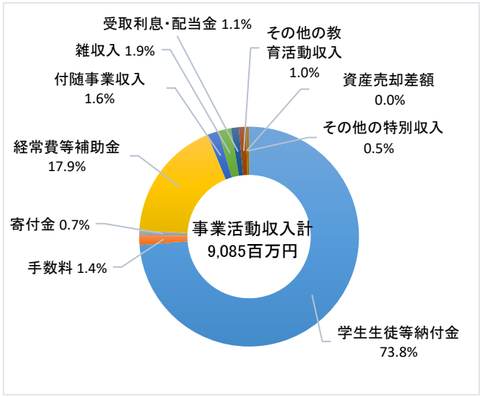
部門　法　人　全　体

3. 事業活動収支計算書　（旧消費収支計算書）

科目	令和4年度	令和3年度	増減
基本金組入前当年度収支差額	36 百万円	△ 468 百万円	504 百万円
事業活動支出	9,049 百万円	9,336 百万円	△ 287 百万円
ネット基本金組入額	△ 181 百万円	△ 467 百万円	286 百万円

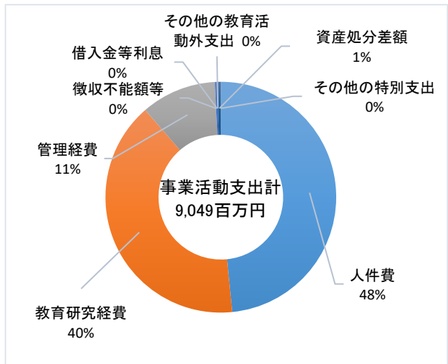
基本金組入前当年度収支差額は504百万円改善して36百万円の黒字となりましたが、基本金の増減を加味した翌年度繰越収支差額は145百万円悪化しました。

【 事業活動収入の部 】　9,085 百万円



学生生徒等納付金	授業料、入学金、施設設備拡充費、実験研究費など
手数料	入学検定料、証明手数料など
寄付金	育英・研究奨励寄付金など
経常費等補助金	経常費、研究設備補助金など
付随事業収入	受託事業、補助活動、公開講座収入など
雑収入	退職金財団交付金、その他雑収入
受取利息・配当金	預貯金・有価証券の運用利息など
その他の教育活動収入	法人負担金収入が該当しますが、学校法人全体では相殺されるため計上されません
資産売却差額	資産売却の際の帳簿価額との差額
その他の特別収入	施設・設備に関する補助金・寄付金等

【 事業活動支出の部 】　9,049 百万円



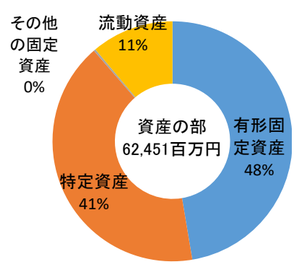
人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究経費	教育研究活動に直接支出される、教育環境の維持費用など
管理経費	学生生徒等募集経費、その他管理部門の経費
徴収不能額等	未収入金等が徴収不能になったときの損失あるいはその見込み額
借入金等利息	借入金返済時の支払利息
その他の教育活動外支出	法人負担金支出が該当しますが、学校法人全体では相殺されるため計上されません
資産処分差額	施設、設備等の除却損など
その他の特別支出	災害損失等の特別の損失

4. 貸借対照表

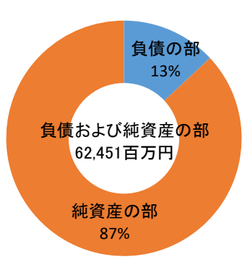
科目	令和4年度
総資産	62,451 百万円
前年度増減	34 百万円
総負債	8,154 百万円
前年度増減	△ 2 百万円
純資産	54,297 百万円
前年度増減	36 百万円
基本金	59,715 百万円
前年度増減	181 百万円
繰越収支差額	△ 5,418 百万円
前年度増減	△ 145 百万円

純資産は前年度比36百万円増加しましたが、繰越収支差額は145百万円悪化しました。

資産の部



負債及び純負債の部



事業活動収支計算書

（単位　百万円）

科目			金額		科目			金額	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	6,701	74%	特別収支	収入	資産売却差額	0	0%
		手数料	131	1%			その他の特別収入	41	0%
		寄付金	64	1%			特別収入計⑤	41	0%
		経常費等補助金	1,629	18%		支出	資産処分差額	47	1%
		付随事業収入	149	2%			その他の特別支出	0	0%
		雑収入	173	2%			特別支出計⑥	47	1%
		教育活動収入計①	8,846	98%		特別収支差額		❹ △ 5	0%
	支出	人件費	4,381	48%	〔予備費〕⑦			0	0%
		教育研究経費	3,638	40%	基本金組入前当年度収支差額（旧帰属収支差額）			❺ 36	0%
		管理経費	953	11%	基本金組入額合計			△ 332	-4%
		徴収不能額等	0	0%	当年度収支差額			❻ △ 296	-3%
		教育活動支出計②	8,973	99%	前年度繰越収支差額			△ 5,273	-58%
	教育活動収支差額		❶ △ 126	-1%	基本金取崩額			152	2%
科目			金額		翌年度繰越収支差額			△ 5,418	1%
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	102	1%	（参考）				
		その他の教育活動外収	95	1%	事業活動収入計(旧帰属収入)（①＋③＋⑤）			9,085	100%
		教育活動収入計③	197	2%	事業活動支出計(旧消費支出)（②＋④＋⑥＋⑦）			9,049	100%
	支出	借入金等利息	29	0%	経常収入（①+③）			9,043	100%
		その他の教育活動支外	0	0%	経常支出（②+④）			9,002	100%
		教育活動外支出計④	29	0%					
	教育活動外収支差額		❷ 168	2%					
経常収支差額			❸ 41	0%					

主な用語解説

教育活動収支	経常的な収支のうち、「教育活動外収支」以外のもの
教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動（資金調達・資金運用）及び収益事業に係る活動によるもの
特別収支	特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの（資産売却差額・資産処分差額・施設設備寄付金・施設設備補助金・過年度修正額など）
❶ 教育活動収支差額	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表すもの
❷ 教育活動外収支差額	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表すもの
❸ 経常収支差額	経常的な収支均衡状況を表すもの。
❹ 特別収支差額	特殊な要因により、一時的に発生した臨時的な事業活動収支及び「教育活動及び教育活動以外の経常的な活動以外の活動」に係る事業活動収支を表すもの。
❺ 基本金組入前当年度収支差額	従来の帰属収支差額。毎年度の収支均衡状況を表すもの。基本金組入額を控除する前の全ての事業活動収入と事業活動支出の収支状況
❻ 当年度収支差額	従来の消費収支差額。長期の収支均衡状況を表すもの。基本金組入前当年度収支差額から基本金組入れ額を控除した当該会計年度の収支状況

貸借対照表

（単位　百万円）

資産の部	金額		負債の部・純資産の部	金額	
固定資産	55,512	89%	固定負債	4,818	8%
有形固定資産	29,574	47%	長期借入金	3,643	6%
土地	4,998	8%	長期未払金	3	0%
建物	20,518	33%	退職給与引当金	1,172	2%
構築物	1,119	2%	流動負債	3,336	5%
機器備品	1,344	2%	短期借入金	340	1%
図書	1,578	3%	前受金	2,466	4%
建設仮勘定他	18	0%	その他	530	1%
特定資産	25,776	41%			0%
その他の固定資産	162	0%	負債の部合計	8,154	13%
流動資産	6,939	11%	基本金	59,715	96%
現金預金	6,825	11%	繰越収支差額	△ 5,418	-9%
その他	113	0%	純資産の部合計	54,297	87%
資産の部合計	62,451	100%	負債及純資産の部合計	62,451	100%

【事業活動収支計算書】

当該年度の活動における事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表します。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書です。

【当期決算の概要】

（教育活動収支の部）

収入面では、学納金が96百万円の増加、また経常費等補助金も88百万円増加しました。支出面では管理経費が184百万円減少し、人件費も54百万円減少しました。

（教育活動外収支・特別収支の部）

教育活動外収支には、金融資産及び借入金の受取・支払い利息や配当金の他、外貨建債券の為替償還差益（95百万円）を計上しています。また特別収支には、施設関係の寄附や補助金、除却した資産の処分差損額等を計上しています。

（翌年度繰越収支差額）

基本金組入前当年度収支差額は36百万円の黒字、基本金組入額から取崩額を差し引いたネット基本金組入額は181百万円の組入れ超となりました。

その結果、翌年度繰越収支差額は145百万円悪化し、△5,418百万円となりました。

【貸借対照表】

年度末における資産・負債・正味財産（基本金、繰越収支差額）を把握し、財政状態（運用形態と調達源泉）を表します。貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表します。

【当期決算の概要】

●資産の部では、有形固定資産が減価償却の進捗等によって875百万円減少し、特定資産は305百万円増加しました。また、流動資産のうち現金・預金が616百万円増加しました。

●負債の部では、借入金の返済によって長期・短期の借入金が338百万円減少しました。

●第1号から第4号までの基本金全体の残高は181百万円増加しました。

●繰越収支差額は145百万円悪化して△5,418百万円となる一方、純資産額は36百万円増加して54,297百万円になりました。